

TCFDの提言に沿った情報開示

1. ガバナンス

代表取締役社長を委員長、すべての執行役員を委員とするサステナビリティ委員会を設置し、サステナビリティ基本方針に基づく重要課題(マテリアリティ)や具体的取り組みの計画・目標設定と進捗管理を実施し、気候変動対応等の当社グループにおけるサステナビリティへの取り組みを推進しております。

また、取締役会に対して定期的に活動状況を報告し、監督機能の実効性を担保しております。

2. 戦略

当社グループでは、中長期的なリスクの一つとして「気候関連リスク」を捉え、関連するリスク及び機会を踏まえた戦略と組織のレジリエンスについて検討するため、主力事業である基礎事業、ポール関連事業及び土木製品事業についてシナリオ分析を実施しました。シナリオ分析では、IEA(国際エネルギー機関)やIPCC(気候変動に関する政府間パネル)による気候変動シナリオ(1.5℃シナリオおよび4℃シナリオ)を参照し、2030年または2050年までの当社への影響を考察しました。

1.5℃シナリオの移行リスクについては一部のリスクについて定量分析を実施し、連結財務数値への影響を試算しました。今後は定量分析の範囲を広げると共に、事業への影響度が大きいリスク・機会を中心とした対応策を具体的に検討します。必要に応じて事業戦略と連動させることでレジリエンスの向上に努め、脱炭素社会の実現に向けて貢献していきます。

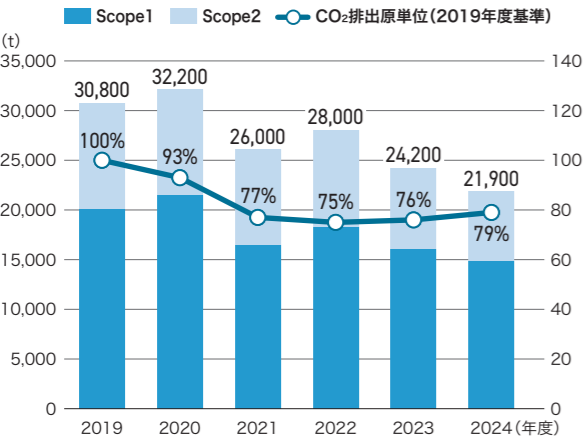
3. リスク管理

サステナビリティ委員会において、気候関連におけるリスク・機会の特定、分析および評価と、その対策を策定し各部門・グループ会社の実行フォローと進捗管理を実施しております。また、全社的なリスクマネジメントを推進するリスクマネジメント委員会との連携を図ることで、当社グループ全体の事業リスクと統合し、一元的なリスク管理体制を構築しております。

4. 指標と目標

当社グループでは毎年、本体および連結子会社計20社の各年度におけるScope1,2のCO₂排出量の算定を行っております。今後はScope3の算定を検討するとともに、算定対象とする事業所の範囲も順次拡大してまいります。

直近6カ年のCO₂排出量

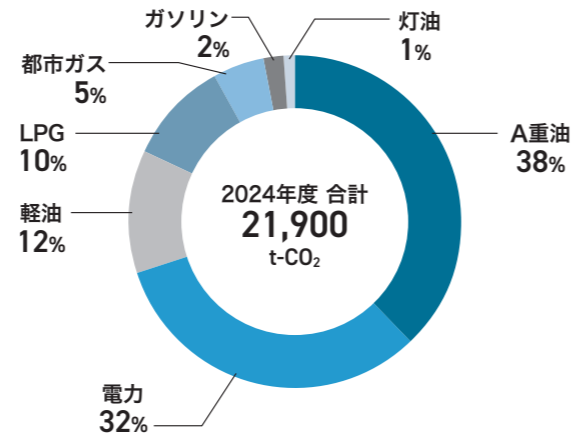


・Scope1の燃料として、A重油を主に使用しております。その用途は、製品の蒸気養生に使用するボイラの燃料になります。

・Scope2の電力は、マーケットベースに基づき、前年度の電気事業者別排出係数一覧(環境省)を参照して算出しております。

・実績が取得できなかった一部のデータに関しては、製造量等に基づく推計により算出しております。

CO₂排出起源の内訳



政府の2050年カーボンニュートラル宣言を受けて、当社グループでも脱炭素に向けた取り組みを実施しており、2019年度のCO₂排出量を基準として2028年度に40%、2038年度に80%、当社創業100周年である2048年度に100%(ネットゼロ)の削減目標を掲げております。2024年度は本社のNC芝浦ビルにおいて再生可能エネルギー由来電力を導入し、同ビルでの電気使用によるCO₂排出量を実質ゼロとするなど、2019年度比で約29%のCO₂を削減することができました。

気候変動に関する主なリスクと機会 及び 対応: 基礎事業・ポール関連事業・土木製品事業

区分	分類	項目	影響の内容	影響度	当社の対策
移行リスク (1.5℃シナリオ)	政策・法規制	カーボンプライシングの導入による原材料調達コストの増加	調達先の原材料製造に伴うCO ₂ 排出量に応じた排出コストを原材料価格へ転嫁・増加	↓	・既存製品をグリーン製品へ転換 ・グリーン製品の自社施工向け資材への活用
	技術	調達先の開発コスト増による原材料調達コストの増加	調達先の原材料製造等に関する低炭素技術開発コストが原材料価格に反映・増加	↓	・低炭素型原材料のコスト増加分を製品価格へ転嫁
	政策・法規制	排出規制の強化による生産コストの増加	排出規制の強化により低炭素の使用材料への変更が要求され、新規設備・機材等の導入が必要になり、生産コストが増加	↓	・設備・機材の更新によるコスト増加を製品価格へ転嫁
	政策・法規制	化石燃料の使用規制の強化による燃料価格の高騰	化石燃料の使用規制の強化により燃料価格が高騰し、工場や施工現場の操業コストが増加	↓	・燃料価格高騰分の製品価格への反映 ・規制が少ない再生可能燃料や再生可能エネルギーの使用
	政策・法規制	省エネ規制の強化による設備投資コストの増加	省エネ規制の強化に伴って工場や施工現場における省エネ設備の導入、既存設備の更新により、設備投資コストが増加	↓	・エネルギー使用量削減による設備投資コストの回収 ・設備投資コスト増加分の製品価格への転嫁
	政策・法規制	カーボンプライシングの導入による操業コストの増加	カーボンプライシングの導入により工場や施工現場で発生する排出量に応じたコスト負担による操業コストの増加	↓	・工場・輸送のCO ₂ 排出量の削減
物理リスク (4℃シナリオ)	慢性的	平均気温の上昇による人員不足の発生、売上高の減少・人件費の増加	平均気温上昇に伴う労働環境の悪化、工場・施工現場の人員確保の困難化により供給力低下と販売機会が喪失し、売上高が減少。人員確保の人件費も増加	↓	・省人化・機械化 ・体調管理の徹底
	急性的	自然災害の頻発・激甚化による売上高の減少、復旧コストの増加	大型台風・豪雨等の頻発・激甚化で、工場・施工現場の浸水被害やサプライチェーン寸断による操業への支障、売上高の減少と復旧コストの増加	↓	〈工場の対策〉 ・BCPの策定・運用 ・工場の防災機能の向上 ・設備・機器の防災対応
	慢性的	海水面の上昇による操業の停滞、売上高の減少	海水面の上昇で高潮時の浸水により臨海エリアの工場や施工現場での操業が停滞し供給力低下・販売機会喪失による売上高の減少	↓	〈施工現場の対策〉 ・気象情報の早期入手と防災対策 ・防災行動の徹底
機会	製品及びサービス	低炭素製品や低炭素工法の需要の増加による売上高の増加	土木・建築規制やZEB・ZEH-Mの推進策に伴い低炭素資材や低炭素工法の需要が増加し、売上高が増加	↑	・CO ₂ 固定量最大化コンクリートの開発
	製品及びサービス	災害対策・インフラ強化のニーズの向上に伴う売上高の増加	自然災害の頻発・激甚化により、災害対策やインフラ強化の需要が増加することにより建築・土木工事が増加し、関連する製品や工事の売上高が増加	↑	・災害に強い製品・工法の開発・供給
	製品及びサービス	災害や浸水の少ない地域への事業所移転に伴う売上高の増加	自然災害の頻発・激甚化により、災害や浸水の少ない地域への事業所移転に伴う新築需要増加による売上高の増加	↑	・事業所移転情報の収集 ・避難所・インフラ等の整備計画に関する情報収集 ・対応製品・工法の供給

【影響度の凡例】 ↓ 事業に与える影響度が中 ↓ 事業に与える影響度が小

※ 1.5℃シナリオ：今世紀末までの気温上昇を1.5℃に抑えるために規制の強化や市場の変化などの対策が取られるシナリオ
4℃シナリオ：気温上昇の結果、異常気象などの物理的影響が生じるシナリオ